

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨年（平成15年）8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしているため、前中間連結会計期間の中間損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成しております。したがって、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の経営成績には、上半期のミノルタの業績が含まれていないため、比較分析は行っておりません。（「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

当中間連結会計期間における世界の経済情勢につきましては、米国は引き続き堅調な個人消費やコンピュータ、半導体などIT産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ景気は拡大しました。また、アジアにおいては引き続き中国を中心として高成長が続きました。欧州でもドイツ、フランス、イタリアなどの製造業の輸出は高い水準で推移し、景気は回復・拡大しました。

一方、わが国でも輸出産業を中心とした企業業績の回復やそれに伴う民間設備投資は増加基調にあり、総じて国内景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また前連結会計年度末にかけて進行してきた円高・ドル安に加え、当中間連結会計期間における原油高の進行などが景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境の中、統合2年目として当社グループは人材融合の諸施策の実行やITシステム・人事制度等などの経営インフラの整備・拡充に取り組む一方、日々激化する市場競争の中にあつて、統合効果の早期具現化を目指した効率的な事業経営を行い、グループ収益の維持拡大に取り組んでまいりました。とりわけ、当社グループの中核事業である情報機器事業においては、カラーMFPやカラープリンタの販売に注力し、欧米市場を中心として販売シェアの維持・拡大に取り組みました。また、戦略事業であるオプト事業においては、主力の光ピックアップレンズや液晶材料などを中心に経営資源を投入し、事業の拡大と収益の向上に取り組みました。一方、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など事業環境が引き続き厳しい写真関連事業では、事業収益性の改善を目指して構造改革を急いでおります。これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は535,115百万円、営業利益は32,524百万円、経常利益は28,166百万円となりました。特別項目として、経営統合に伴う合理化費用を2,671百万円計上したこと等に加え、法人税、住民税及び事業税の計上が15,716百万円と大きく、中間純利益は8,200百万円にとどまりました。

なお、当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ109.86円、133.32円で推移し、前中間連結会計期間に比べ米ドルは8.18円(6.9%)の円高となり、ユーロはほぼ前中間連結会計期間並みとなりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

＜情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど＞ （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

当事業の外部顧客に対する売上高は281,394百万円、営業利益は26,733百万円となりました。

MFP市場においては、日米欧の先進国市場でのオフィスドキュメントのカラー化は加速しており、カラー機によるモノクロ機の置換えが一段と進んでおります。また、プリンタ市場においては、モノクロ機が従来通りの堅調な推移を示す中、カラー機市場は一層の低価格化に牽引されるかたちで順調に需要が拡大しております。

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、カラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の拡販に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいカラーMFPにつきましては、高いコストパフォーマンスと高画質・信頼性を備えた戦略商品「bizhub（ビズハブ）C350」を市場投入するとともにメディア広告など積極的なプロモーションを展開し、販売は好調に推移しております。この「bizhub C350」を中心にして当中間連結会計期間のカラーMFPの販売台数は、前年同期比で約72%増と大幅に拡大しております。これによって、カラー機比率も前中間連結会計期間の7%から11%へと増加し、MFP事業におけるカラー化は着実に進んでおります。

また、モノクロMFPの販売においても前年同期比で約7%増と堅調に推移し、特に注力分野であるPOD（プリント・オン・デマンド）市場などをターゲットとした高速セグメント機（出力速度60枚～90枚/分）では、販売組織の人員増強などの販売強化策や米国ヒューレット・パカード社などを顧客としたOEMビジネス（相手先ブランドによる製品供給）の展開によって前年同期比倍以上の伸びを示しました。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心に低速カラー機の拡販に注力し、カラープリンタ市場において第二位のポジションを堅持しております。新規参入などにより価格競争は一段と厳しい事業環境にありますが、戦略商品である「magicolor（マジカラー） 2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられ、カラー機の販売台数は前年同期比約60%増と大きく伸長しました。これによって、カラー機比率も前中間連結会計期間の26%から31%へと増加し、プリンタ事業におけるカラー化は一層加速しております。また、8月からは出力速度21枚/分の高速カラー機「magicolor 5400」シリーズの販売を開始するなど製品ラインアップの拡充を図り、更なる販売シェアの拡大に取り組んでおります。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など> (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は44,008百万円、営業利益は7,200百万円となり、当中間連結会計期間は堅調に増収増益で推移しました。

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な市場ポジションと幅広い製品対応力を背景に引き続き販売シェアは維持しましたが、今夏以降民生用DVD機器やゲーム機、PCなど当社の販売先となる最終製品やピックアップユニットのセットメーカーの在庫調整により販売数量はやや伸び悩みました。レンズユニット事業においても、引き続き成長が期待されたデジタルカメラ向けの需要が当第2四半期以降急速に鈍化し、またビデオカメラ向けも最終製品の市況が低迷するなどの状況から、当中間連結会計期間の売上は前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

一方、カメラ付携帯電話用マイクロレンズは、1.3メガピクセル以上の高画素対応やオートフォーカスや光学式ズーム機構を搭載した高機能製品を積極的に投入したことで、売上は前中間連結会計期間を大きく上回りました。また、大型モニタや液晶テレビなど液晶製品関連市場は堅調に推移する中で、TACフィルムをはじめとする液晶ディスプレイ用フィルムの販売拡大に注力し、引き続き強い需要を背景にして大きく売上を伸ばしました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど> (事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は142,824百万円、営業損失は4,004百万円となりました。

写真関連市場では、デジタルカメラは国内市場を中心にこれまでの成長速度はやや鈍化し、緩やかな成長局面に入ったと見られます。デジタル一眼レフなどのハイエンド市場が急拡大する一方、コンパクトクラスでの価格競争は一層激化しています。カメラのデジタル化が日米欧の先進国市場を中心に進展する影響で、カラーフィルムの需要は減少傾向が続いています。しかしながら、デジタルミニラボを核にして店頭でのデジタルプリントに対する需要は拡大傾向にあり、それに対応したミニラボ機や印画紙は堅調に推移しています。

フォト関連分野（写真感光材料）につきましては、主力のカラーフィルム事業は日米欧の先進国市場における需要減の影響を受け減収減益となりました。しかしながら、中国・インド・ロシア・中東など需要の維持・成長が見込める市場での地域戦略を強化していること、先進国市場ではプライベートブランド（当社ブランドをつけず取引先の流通小売業者のブランドによる販売）の販売比率が高いこと、などの理由により販売数量は前年同期比9%減にとどまりました。一方、前連結会計年度に発売を開始し各国市場での販売が好調なデジタルミニラボ機「R1 Super」の後継機「R2 Super」を本年5月にラインアップに加えたことで、これら機器販売は前年同期比約50%増と大きく拡大しました。この好調な機器販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、デジタル化時代に対応した事業構造の転換を目指して、インクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業にも引き続き注力しております。

前連結会計年度に大きく損失を計上したデジタルカメラ事業につきましては、当中間連結会計期間から事業方針を見直し、規模の拡大よりも事業収益を重視して販売機種数を絞り込むとともに高付加価値商品への販売

転換を図っております。しかしながら、価格競争が激化する中で前連結会計年度から持ち越した旧製品の在庫処理に係る費用増により、当中間連結会計期間も損失を計上する結果となりました。8月に発売した5メガクラスの薄型デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）50」や12倍の光学ズームレンズと独自の手振れ補正機構を搭載した「DiMAGE Z3」といった新製品は従来製品よりワンランク高い性能を付加したもので、いずれも販売は好調に推移しております。更に、当連結会計年度の下半期には高級デジタル一眼レフ「α（アルファ）-7 DIGITAL」の発売開始や抜本的な事業構造改革によって、カメラ事業の収益性の改善を図ってまいります。

＜メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など＞ （事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

当事業の外部顧客に対する売上高は60,900百万円、営業利益は4,311百万円となりました。

メディカル（医療）事業につきましては、本年4月に主力マーケットである国内市場においてこれまで2社あった販売会社を1社に統合し、販売力の強化を図るとともに、ユーザーニーズに対応したソリューションビジネスを積極的に展開しました。一方、海外市場では、米国・中国を中心に積極的な拡販施策を実施しました。とりわけ中国では、本年3月に上海に医療機器の販売会社を設立し、中国市場における販売チャネルの整備に努めました。これらにより、当中間連結会計期間は、デジタルX線診断用画像入力装置「REGIUS（レジウス）170」やドライイメージャーなどのデジタル機器とそれに対応したドライフィルムの販売はともに好調に推移し、前中間連結会計期間を大きく上回る実績をあげました。

印刷分野においても、日米欧の先進国市場では印刷プロセスのCTP化（Computer to Plate：印刷の前工程において、コンピュータで作成した編集データを従来の印刷フィルムを介さずにダイレクトに製版する仕組み）の進展によりフィルム需要は減少しております。グラフィック（印刷）事業につきましては、国内外ともこのフィルム需要の減少の影響を受け、フィルムの販売数量は伸び悩みました。一方、フィルムレス化に対応して販売を強化しているデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」は、国内市場を中心に品質・機能が高く評価され、着実に設置台数を拡大しております。機器の販売好調に伴い、専用校正紙の販売も堅調に推移しました。また、色カンパや色校正原稿を手軽に、そして高速に出力できるレーザー校正機「Pagemaster（ページマスター）Pro」や印刷物の多様化・小ロット化に対応したデジタル印刷機「LD5100」の発売を当中間連結会計期間から開始するなど、デジタル機器販売への事業シフトを積極的に進めております。

＜計測機器事業：色計測・三次元計測機器など＞ （事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

当事業の外部顧客に対する売上高は2,643百万円、営業利益は873百万円となりました。

主力の光源色計測機器では、液晶テレビなどFPD（フラットパネルディスプレイ）業界の旺盛な設備投資に支えられ販売は好調に推移しました。ディスプレイカラーアナライザ「CA200」シリーズはFPD業界での工程管理における色評価のデファクト機になっております。物体色計測機器では、自動車産業をターゲットとして集中的な営業活動を展開し分光測色計の販売拡大に努めました。また、新規事業として注力している3次元計測機器では、8月には従来機から測定精度を更に向上させた新製品「VIVID（ビビッド）9i」を発売し、工業用計測分野をターゲットにした新規顧客開拓を進めております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は241,613百万円、営業利益は22,602百万円となりました。

情報機器事業においては、好調なOEM販売を中心に、またカラー化の進行により業績は堅調に推移しました。オプト事業では、TACフィルムを中心に強い需要を背景に収益を伸ばしました。また、フォトイメージング事業においては、デジタル化の進展に伴いカラーフィルムやラボの不振に加え、デジタルカメラでも市場価格下落が激しく収益を圧迫いたしました。

（北米）

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は122,746百万円、営業利益は1,867百万円となりました。

情報機器事業においては、カラー化の顕著な進展に伴い、MFP、プリンタともに業績は好調に推移しました。フォトイメージング事業においては、カラーフィルムは需要減少にもかかわらず販売量が増加いたしました。また、デジタルカメラは数量ベースでの落ち込みに加えて、市場価格の下落により収益を圧迫いたしました。

(欧州)

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は140,887百万円、営業利益は882百万円となりました。

情報機器事業においては、MFP、プリンタともにカラー機の販売増を中心に、業績は好調に推移しました。フォトイメージング事業においては、カラーフィルムの需要減少が大きく影響しているものの、デジタルミニラボ機の販売が特に好調に推移しています。また、デジタルカメラについては、数量では前中間連結会計期間を上回るものの、市場価格下落が激しく収益を圧迫いたしました。

(アジア他)

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は29,867百万円、営業利益は1,533百万円となりました。

情報機器事業においては、カラー機の販売増を中心に、業績は堅調に推移しました。フォトイメージング事業のカラーフィルムについては、同地域での販売増が好調に推移し、他地域での減少をカバーしている格好になっています。また、デジタルミニラボ機の販売も好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,543百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが27,325百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4,781百万円のマイナスとなりました。また配当金の支払や社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが9,278百万円のマイナスとなりました。以上の結果、為替換算差額859百万円を加算して現金及び現金同等物は13,199百万円減少し、さらに、新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物が447百万円あったため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は70,951百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益23,247百万円と、減価償却費の25,167百万円が大きく貢献したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の増加12,723百万円に加え、法人税等の支払額が19,320百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは22,543百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,325百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出23,953百万円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローはマイナス4,781百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,278百万円のマイナスとなりました。配当金の支払額2,655百万円に加え、社債の償還7,054百万円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。その結果、当中間連結会計期間末での有利子負債残高は266,388百万円と前連結会計年度末比1,562百万円減となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金 額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	202,421	380.7
オプト事業	44,896	147.9
フォトイメージング事業	86,216	153.5
メディカル&グラフィック事業	43,420	101.7
計測機器事業	3,553	—
その他事業	730	453.5
合計	381,238	208.8

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

2 前年同期比との大幅な変動は、ミノルタ㈱と経営統合したことによるものであります。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年4月に「分社化・持株会社制」を導入、6月には持株会社は「委員会等設置会社」へ移行し、更に8月には「コニカ、ミノルタの経営統合」を行うなど3つの大きな経営機構の改革を実施いたしました。これらは、「グループ経営の意思決定と各事業の業務執行」、そして「経営の監督と執行」、のそれぞれの機能を明確に分離・強化することでスピーディな経営判断に基づく事業運営を行うとともに、公正で透明な経営を実践するコーポレートガバナンスを通して、当社グループの企業価値の最大化を目指すものであります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。一方、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進んでおり、企業間競争は世界規模で一層激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の基本方針に沿ってグループ全体の収益力と競争力の強化に取り組んでまいります。

- ① 事業ポートフォリオ経営の徹底
- ② 透明性の高いグループガバナンス運営
- ③ グループ技術戦略の推進/イメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- ④ 人事理念に基づいた実力人事の実施
- ⑤ 企業の社会的責任を重視

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくためのガイドラインとして『統合中期経営計画（04－06）』を本年3月に策定し、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分することとしております。

当社グループの事業ポートフォリオにおいて中核事業と位置付けている情報機器事業は、統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザプリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業は当社グループの戦略事業と位置付け、統合シナジーによって大きく事業拡大を目指している事業領域です。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で圧倒的な市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ・ビデオカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニット・カメラユニット、液晶材料などの成長分野をターゲットにした積極的な事業展開を進めてまいります。

安定収益事業と位置付けたメディカル&グラフィックや計測機器などの事業分野においても、デジタル化、ネットワーク化の潮流の中でこれら成長領域に経営資源をシフトし、事業の安定的な成長を目指してまいります。

この中期計画の初年度となる当連結会計年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディに実行してまいります。

加えて、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など厳しい事業環境にあるフォトイメージング事業は構造転換事業と位置付け、かねてより国内のラボ事業を中心とした構造改革を行うなど、このような市場環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を進めてまいりました。とりわけ、前連結会計年度から事業収益性が急激に悪化しているカメラ事業につきましてはグループ経営上の火急の課題として、規模拡大よりも収益重視の方針へと転換し、開発・生産・販売・間接を含めた全面的な事業構造改革に当中間連結会計期間より着手しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging” のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ・画像などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。なお、TCにおいてこれまで育成してきたインクジェットプリンタ用プリントヘッド及びテキスタイルプリンタ事業について事業拡大を図るため、下半期には同事業を分社・独立化させることになりました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、32,377百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用3,182百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。当中間連結会計期間の主な成果としては、強化事業のひとつと位置付けるライトプロダクション（軽印刷）市場向けPOD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置き、当社最高速の片面/両面毎分105ページの高速出力、大量給紙、搬送性向上を実現した「bizhub PRO1050/1050P」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は16,211百万円であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルムなど（電子材料事業）の研究開発を幅広く行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用TACフィルムの性能向上、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は4,074百万円であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどコンシューマー向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、世界初ボディ内蔵手ぶれ補正機構を搭載し、全ての α シリーズ交換レンズが使用可能なレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「 α -7 DIGITAL」や、同様に独自の手ぶれ補正機構を搭載した、高性能光学12倍メガズームとクラス最速のジェットAFを実現した400万画素の「DiMAGE Z3」、800万画素光学7倍ズームのレンズ一体型一眼レフタイプの「DiMAGE A200」などの高性能デジタルカメラの開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は4,601百万円であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像入力装置「REGIUSシリーズ」や診断画像出力システム「DRYPROシリーズ」、印刷分野では印刷用フィルム、画像入出力、校正システムなどの印刷分野の研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。当中間連結会計期間の主な成果としては、医療分野では近年罹患率の高まっている乳がん検診において、革新的な技術で乳がんの早期発見に貢献する世界初の位相差デジタルマンモグラフィ装置「MERMAID」をはじめ、入力診断装置「REGIUS190/新プレート」、ドライの出力システム「DRYPRO793/高画質ドライマンモフィルム」のシステム開発があげられます。また、印刷分野ではデジタルワークフローの実現を目指した製品群として、プリプレス工程のデータ管理・作業管理最適化を促進した「Neostream Pro」、ハイブリッドCMS技術に基づくカラーマネジメントによる一貫した色管理に関する品質保証の仕組みを提案した「Web Color Pro」、既存のCTPが持つ多くの課題を解消した現像レスの新CTPシステム「Simplat Pro」などの開発があげられます。当事業に係る研究開発費は3,810百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、3次元の形状計測や医用分野

における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車内装部品、ペイント、インキ等の分野で用いられる高精度でポータブルな分光測色計「CM-2500c」や、従来機の約4倍の測定確度を実現させ、鋳鍛造、プレス、プラスチック成形パーツ等の3次元測定に適した非接触3次元デジタル「VIVID 9i」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は497百万円であります。